

各分野におけるデジタル技術の更なる活用について

【全体版】



総括表	1
(経済の活性化)	
・農業振興部	2
・林業振興・環境部	3
・水産振興部	4
・商工労働部	5
・観光振興部	6
・産業振興推進部	7
(日本一の健康長寿県づくり)	
・健康政策部	10
・子ども・福祉政策部	11
(教育の充実と子育て支援)	
・教育委員会	12
(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)	
・危機管理部	13
(インフラの充実と有効活用)	
・土木部	14
【基本政策に横断的に関わる政策】	
・中山間振興・交通部	15
・文化生活スポーツ部	16
【行政サービスの向上及び行政事務の効率化】	
・会計管理局	17

各分野におけるデジタル技術の更なる活用について（総括表）

(経済の活性化)	
農業振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆IoTクラウドの利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・病害予測情報画面の構築及びSAWACHIの既存画面の改修など ◆生産現場へのスマート農業技術の普及拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・防除用ドローンやリモコン式草刈機の導入支援を強化、通信費のかからない水田センサーの現地実証など ◆マーケットインの取組のイノベーション <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用した新たな受発注の仕組みづくり
林業振興・環境部	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業適地への集中投資 <ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドなどのデジタル情報の活用等により、効率的に林業が行える林業適地において、施業の集約化を促進 ◆林業収支のプラス転換 <ul style="list-style-type: none"> ・再造林を推進するための連携体制を強化しつつ、新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集や野生鳥獣による食害対策
水産振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁場の判断に活用できる人口衛星画像の掲載、クロマグロ採捕状況のリアルタイム配信機能の追加 ◆養殖業・産地市場のスマート化 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐清水市の産地市場でスマート市場のモデルケースを構築
商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> ◆DXを目指す中小企業やデジタル化を進める中小企業に対する導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターの支援体制強化、個社毎にDX支援チームの組成や経済産業省の「DX認定」取得支援など ◆高知デジタルカレッジの充実による人材育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な業種に対して出張デジタル講座を開催、商工会・商工会議所等の支援機関職員のデジタルスキル向上など
観光振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光客動向データ等を活用した周遊促進取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、観光事業者、市町村等の連携による周遊の促進
産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> ◆ヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルステック分野の新たな製品やサービスの事業化に向けた支援（伴走支援や財政支援）を強化 ◆食品分野における地産の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進アドバイザーによるデジタル化促進、デジタル化を後押しするための補助メニューの創設など
(日本一の健康長寿県づくり)	
健康政策部	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン診療の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療に必要な情報通信機器の整備等を補助、専門人材が直接医療機関に出向き医療DXの導入を支援など ◆フレイル予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリに認知機能チェックを追加し、対象範囲を拡大
子ども・福祉政策部	<ul style="list-style-type: none"> ◆少子化対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援パスポートアプリの機能強化や、高知で恋しよ!!応援サイトの機能強化など ◆デジタル女性人材等新規就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用による企業の業務プロセスや職場環境改善、デジタルリテラシー・スキルの向上による女性の新規就業支援など
(教育の充実と子育て支援)	
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◆全ての児童生徒の状況に応じた個別最適な学習や支援の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援プラットフォームを児童生徒の支援に活かす教員を増やすために研修や事例発信等を実施 ・市街地と同様の教育機会が確保できるよう、遠隔授業の配信の充実、より生徒のニーズを踏まえた大学進学対策等のための補習、様々な分野の講師陣によるキャリア教育講演等を実施
(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)	
危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民の適切な避難行動等を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・防災アプリの利活用を促す講習会等の実施、避難行動につながる防災アプリ機能の改修など ◆被害状況に応じた迅速な応急救助活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・高速通信が可能な衛星通信設備を整備、高所カメラの設置、ドローン操縦者の育成など
(インフラの充実と有効活用)	
土木部	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を用いたインフラ施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・水門・ダムについてドローンやレーザでの点検手法を検討、砂防堰堤（ハイダム）の3Dモデル化など ◆新技術を活用できる人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する研修の実施
(基本政策に横断的に関わる政策)	
中山間振興・交通部	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル技術の活用による生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生活用水のデジタル化に加え、デジタル技術を活用した買い物支援メニューを新設
文化生活スポーツ部	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術のさらなる振興 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化と県HP等における情報発信 ・博物館の収蔵資料等のデータベース化とアーカイブ化による公開を見据えた取組の推進
(行政サービスの向上及び行政事務の効率化)	
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ◆県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・場所や紙にとらわれない働き方を実現するため、無線LAN環境やスマートオフィス環境を拡大するとともに、抜本的な業務フローの見直しや業務のペーパーレスを推進
会計管理局	<ul style="list-style-type: none"> ◆財務会計システムの再構築等によるデジタル化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムの再構築（詳細設計、システム開発委託）、新たな電子収納を導入検討など ・収入証紙のあり方の検討

現状・課題

(1) IoPプロジェクトの推進

①データ連携基盤「IoPクラウドSAWACHI」の本格運用を開始(R4.9月～)

- ・IoPクラウド利用(環境・画像データ)農家:515戸(R5.9末)
- ・IoPクラウド利用(出荷・気象データ)農家:1,045戸(R5.9末)
- ・IoPクラウドデータ収集農家数:2,493戸 (R5.9末)

⇒IoPクラウド利用農家数のさらなる拡大
⇒IoPクラウドのさらなる利便性の向上

(2) データ駆動型農業による営農支援強化(R3～)

①IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業の普及に取り組み、実践農家は一定増加

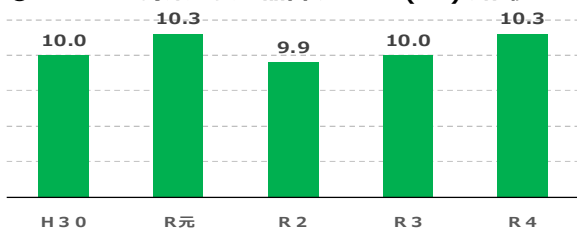
- ・データ駆動型農業による営農支援者数 R4末:1,255人
- ・仲間で情報共有するデータ共有グループ数 R4末:13グループ

⇒データ分析ができる技術指導員の育成と技術力向上
⇒データ駆動型農業の実践者のさらなる拡大
⇒環境測定装置の更なる導入推進

①野菜主要7品目の生産量(万t)

	H30(出発点)	R4
目標	-	10.8万t
実績	10.0万t	10.3万t(95%)

②H30～R4野菜主要7品目の生産量(万t)の推移



K
P
I
検
証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- ①IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業を推進することで、農業のデジタル化が加速
- ②データに基づく最適管理を行うデータ駆動型農業の普及により、各品目の10a当たり収量が増加。加えて、経営の効率化や省力化が図られ、経営安定と所得の最大化を実現!

令和6年度の取り組み

(1) クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化

- ①JA品目部会での説明やJA購買窓口での個別説明などで周知の機会を増加
- ②補助事業の拡充によるIoPクラウド利用農家数と環境測定装置導入農家数の拡大
- ③IoPクラウドユーザマニュアルの充実

(2) IoPクラウドの利便性の向上

- ①病害予測情報画面の構築及びSAWACHIの既存画面の改修など

(3) データ駆動型農業を普及する指導体制の強化

- ①指導力向上のための研修強化により指導技術の高い指導員を育成

(4) データ駆動型農業の導入で成果の上った事例の横展開

- ①農家に寄り添った営農支援により各地での成功事例づくりを強化
- ②品目別担当者会等を通じた成功事例の共有や課題解決に向けた連携強化

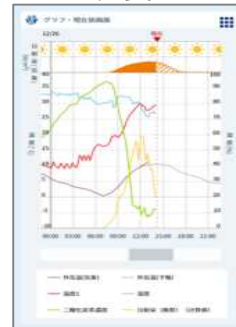
IoPで
もっと楽しく！
もっと楽に！
もっと儲かる！
農業へ



SAWACHIのトップ画面



グラフ



現在値

項目	現在値	目標値	許容範囲
気温(℃)	29.1	18.5	30.3 ~ 9.1
湿度(%)	72.7	82.0	89.0 ~ 68.2
二酸化炭素濃度(ppm)	498	877	1158 ~ 448
日照量(時間)	97.4	102.3	336.0 ~ 0.0
湿度差(湿度)	7.9	3.2	8.7 ~ 1.1

ハウス内Liveカメラ



現状・課題

- 作業システムの改善等を進めてきたが、生産性の向上の伸びは低位
(間伐の生産性 H30 : 3.59m³/人日 → R4 : 3.82m³/人日)
- 間伐を中心とした森の工場は拡大しており、森の工場のインフラ等を活用し、原木のさらなる安定供給と確実な再生産を進めていくことが必要
(森の工場 H30 : 72,799ha → R4 : 85,841ha)
- 造林コストの軽減に向けた低密度植栽等の拡大の流れを加速化していくことが必要
(低密度植栽 H30 : 18% → R4 : 54%)
- 再生産に係る初期費用の軽減に資する基金の取組が始まっており、多様な関係者の協力の拡大が必要
(R4 : 仁淀川町森林保全基金設立)
- 木材生産機能の強化に加え、間伐等の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化など、多様な森づくりが必要
(標準伐期齢を超える間伐面積 H30 : 1,732ha → R4 : 1,450ha)
(スギ・ヒノキ以外の植栽面積 H30 : 18ha → R4 : 13ha)

原木生産量（民有林）

	H30(出発点)	R3
目標	-	54.4万m ³
実績	46.6万m ³	42.7万m ³

再生産面積（民有林）

	H30(出発点)	R4
目標	-	534ha
実績	263ha	342ha

K
P
I
検
証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- 林業適地を中心として林業の効率化が進み、伐採後の再生産をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。

令和6年度の取り組み

(1) 林業適地への集中投資

森林クラウドなどのデジタル情報の活用等により、効率的に林業が行える林業適地において、施業の集約化を促進。

- 新** ①林業適地の拡大（スマート林業の推進、より効率化できる森林の抽出）
- ②林道等の開設（改良）の促進（10トン積トラック道等の整備）
- 新** ③新たな森の工場の拡大
 - ・間伐、皆伐、再生産の一体的促進（再生産を前提とした皆伐等への支援等）
 - ・森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化

(2) 林業収支のプラス転換

再生産を推進するための連携体制を強化しつつ、新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集や野生鳥獣による食害対策を進める。

- 拡** ①新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーション
 - ・再生産を前提とした高性能林業機械の導入支援
 - ・デジタル化等スマート林業（省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証）
- ②低コスト造林の推進（低密度植栽・隔年下刈への支援）
- 新** ③林地残材の利用拡大（低コスト造林の推進に向けたCD材搬出の支援強化）
- 新** ④成長の優れた苗木等の生産強化（挿し木苗に適した品種の特定）
- 新** ⑤野生鳥獣による食害対策の強化（鳥獣害防止ネットの点検等や林業者による狩猟の取組促進への支援）
- 新** ⑥再生産推進会議を主体とした連携体制の強化（効果的な森林管理手法の検討等）

(3) 多様で健全な森林への誘導

育成してきた人工林資源を最大限に活用するとともに、生物多様性等にも配慮した森づくりを進め、公益的機能を持続的に発揮させる。

- 新** ①多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進（間伐等支援の重点化）

産業（水産）分野における取組の強化【水産振興部】

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用

- ① R5.1月末から運用を開始し、R5.10末までの閲覧数：約24.9万回
⇒利便性の向上が必要

(2) リスク対策に繋がる予測手法の開発

- ① 二枚潮：JAMSTECとの研究により精度が向上
- ② 急潮：紀南分枝流の予測手法を確立
- ③ 赤潮：浦ノ内湾の赤潮予測手法の確立
⇒予測精度の向上や未解明の事象に対する新たな予測手法の確立が必要

(3) 利益シミュレーションツールの開発

- ① 8経営体(カツオ:5、定置網:3)で活用開始
- ② 沿岸漁業版ツール(4漁業種類)の開発 (R5)
⇒利用率の向上を図っていくことが必要

(4) メジカ漁場予測システムの開発

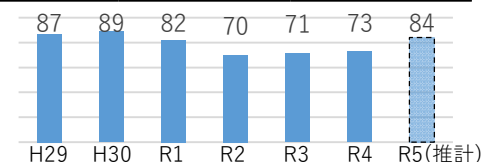
- ① 予測結果の試験配信開始 (R5.1)
⇒漁業現場での実用化が必要

(5) 産地市場のスマート化

- ① 自動計量システムを3市場で導入
⇒市場関係者の理解の醸成と現地での実証等のフォローアップが必要

① 鮮魚の県内市場取扱額

	H30(出発点)	R4
目標	90億円	92億円
実績	89億円	73億円



KPI検証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- ① デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和6年度の取り組み

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- 拡** ① 漁場の判断に活用できる人工衛星画像をNABRASに掲載
- 拡** ② 機能向上のためのシステム改修（クロマグロ採捕状況のリアルタイム配信機能の追加等）

(2) リスク対策に繋がる予測手法の開発

- ① 予測精度の向上と新たな海域での予測手法の開発（二枚潮、急潮、赤潮）

(3) 利益シミュレーションツールの開発

- 拡** ① 民間事業者との連携による機能強化
- ② 沿岸漁業版ツールの普及

(4) メジカ漁場予測システムの開発

- ① 令和7年度からの漁場予測の本格運用に向けたシステムの設計を実施



(5) 養殖業のスマート化

- ① 赤潮対策（再掲）
- 拡** ・浦ノ内湾での機械学習を使った予測精度の向上
- ② 生産コストの削減
- 新** ・民間企業と連携した餌止め効果の検証



(6) 産地市場のスマート化

- ① 土佐清水市の産地市場でスマート市場のモデルケースを構築
- 拡** ・市内の産地市場全てに自動計量システムを導入するとともに、拠点である清水市場に専用モニターを設置（リアルタイムで水揚げ情報を配信）
- 新** ・メジカの電子入札の試行

(7) その他（デジタル化の普及に向けた取り組み）

- ① 水産業のデジタル化の普及を支援する職員の育成（ITリテラシー研修会の実施）
- ② イベントを通じた子ども達への普及啓発

産業（商工）分野の取組の強化【商工労働部】

県内の現状と課題

- ▶ 産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進展
- ▶ 中小企業等デジタル化状況調査(R5.3)で、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。デジタル化の「量的拡大」を図るため、それぞれの事業規模に適した細かな支援を行うことが必要
(※注意：県内で7割超を占める「5名未満」の小規模事業者は、規模が小さいためデジタルの導入効果に対してコストが過大となり、有償ツール導入は合理的でない場合もある)
- ▶ 一定取組が進んだ事業者については、高付加価値な製品やサービスにつなげられるよう、取組の「質的向上」をさらに進めることが必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- ◆ **商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数**
出発点（R4） 400件程度 ⇒ 4年後（R9） 800件 **P**
- ◆ **産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）**
出発点（R5.9） 83件 ⇒ 4年後（R9） 210件
- ◆ **DX認定企業数（累計）** 出発点（R5） 4社 ⇒ 4年後（R9） 24社
- ・ デジタル化の支援を行うことで、生産性が向上
- ・ 全社最適化に取り組む企業が増加することで、付加価値向上が実現

第1段階 デジタルツール活用 始めの一步

量的
拡大

■ 支援対象者

- ・ 県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）
(規模が小さいため、まずは無料ツールの活用を通じた有用性理解が必要)

■ 取組方針

- ・ 各支援機関の経営指導やセミナーによるデジタル化のきっかけ作り
- ・ 無料ITツールの活用をサポート

■ R6取組内容

商工会・商工会議所

- ①「デジタル化支援員（1→2名）」を配置し、経営指導員の活動を支援
- ②「デジタルツール事例集」等を活用し、経営指導と連動した啓発活動を実施（経営指導員 約80名）

よろず支援拠点（国）

- ③全ての商工会・商工会議所と連携し、市町村役場等でサテライト相談会を開催（R5:15か所予定）
- ④無料や追加費用不要のITツール（SNS、Excel等）活用とともに、ニーズに応じて廉価なツールの導入を支援（R5:IT相談員7名）

中小企業団体中央会

- ⑤中小企業組合を通じたデジタル化支援

- ⑥デジタル技術活用を促進するための啓発セミナーを開催（14回）

高知デジタルカレッジ「デジタル化推進セミナー」

- ⑦ ※様々な業種に対して出張デジタル講座を開催

機械工業、製紙業、食品産業、卸小売業、交通運輸業、物流業、旅館業、飲食業、土木建設業、医療、介護福祉、教育産業 等

第2段階 企業の個別課題をデジタルツールで解決

■ 支援対象者

- ・ 一定の規模を有する事業者や小規模でも既にデジタル化に取り組んでいる企業（デジタル投資を効果的・計画的に行うための助言が必要）

■ 取組方針

- ・ 継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（R5目標 30件）
- ・ 国補助金の活用を促進するとともに、県単独の補助制度創設を検討

■ R6取組内容

産業振興センター

- ⑦ 産業振興Cの支援体制を強化し（専門人材3名→4名）、効果的なシステム導入を進めるための「デジタル化計画」の策定から実行までを支援
- ⑧ 情報産業協会等と連携し、県内ITベンダーとのマッチング支援（R5目標 15件）

工業技術センター

- ⑨ ロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化に向けた伴走支援

- ⑩ 国補助制度の活用促進と県単独の補助制度の創設

国IT導入補助金（パッケージソフト導入）

- ⑪ 新・IT導入補助金登録ベンダー会社とのマッチングを支援

国ものづくり補助金（デジタル枠）

デジタル技術活用促進事業費補助金

- ・ 国補助金で対象とならない、個別システム開発やハード機器整備を支援する県単独の補助制度
- ・ 補助金の申請支援 **産業振興センター、よろず支援拠点（国）、商工会・商工会議所、金融機関**

- ⑫ デジタル化に取り組む各企業内のデジタル人材を育成

高知デジタルカレッジ

- ⑬ 新 CG(デジタル立体造形)クリエイター育成講座、リスキング促進講座

工業技術センター「スマートものづくり研究会」

- ⑭ 専門的な分野で助言を行う副業デジタル人材とのマッチングを実施

第3段階 全社的なデジタル化推進

質的
向上

■ 支援対象者

- ・ 部門毎の効率化に留まらず、経営者が中心となって全社最適化を目指す意思のある事業者

■ 取組方針

- ・ デジタル化を軸に各社の事業戦略を磨き上げ
- ・ 「DX認定」取得を通じ、「全社態勢」構築を支援

■ R6取組内容

- ⑮ 新 ⑮ 個社毎にDX支援チームを組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げるとともに、経済産業省の「DX認定」取得を支援

産業振興センター(デジタル化推進CO+ものづくりCO)

デジタル化支援機関 情報共有連絡会議（事務局：産業デジタル化推進課）

商工会・商工会議所、よろず支援拠点（国）、中小企業団体中央会
産業振興センター（デジタル化相談窓口）、金融機関

⑬ 産業振興センター（デジタル化推進CO）、よろず支援拠点（国）
商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関

⑬ 産業振興センター
（デジタル化推進CO+ものづくりCO）

⑮ 高知デジタルカレッジ「支援機関向け講座」 → 支援機関職員のデジタルスキルを向上

現状・課題

（１）地域ならではの魅力ある素材が観光に十分に生かされていない

例) 集落活動センターでのものづくり体験、地域食材を生かした食事の提供、商店街散策、地元の人を通うお店巡り、農作業体験、間伐体験 など

観光素材となる伝統文化の継承が困難になっている

例) 神楽、祭り、太鼓、郷土料理 など

（２）地域での周遊が促進されていない

・ 取組が個々の施設・事業者等のレベルに留まっており、地域（面）に広がっていない

（３）長期滞在に必要な機能が十分でない

・ ホテル・旅館の多い高知市、幡多地域での観光客の宿泊の割合が高い
 ・ 観光スポットの近くに飲食施設がない、土日休みの店が多いなど、飲食の提供機能が弱い

（４）二次交通が脆弱

・ 中山間地域へのアクセス、地域間での移動の際に手段が限られる

（５）人材の不足

・ 地域で取組等の核となる人材が少ない
 ・ 行事等への参加者・協力者が少ない

5期計画（令和9年度）の目指す姿

観光業を中心に地域経済が活性化するとともに、地域の人々が地域の良さを再認識・再発見し愛着を持って暮らしている

令和6年度の取り組み

新（１）地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり

- ・ 住民とのふれあい、暮らしに触れる、一次産業の活性化に資する観光商品の造成
- ・ 伝統文化の継承につながる観光商品（宿泊付き）の造成

拡（２）観光客動向データ等を活用した周遊促進の取組の強化

- ・ 地域住民、観光事業者、市町村等の連携による周遊の促進

（３）長期滞在の促進

- ・ 宿泊施設を中心に観光事業者が連携した滞在時間延長の取組の支援
- 新**・ 複数の宿（一棟貸しの宿、古民家ホテルなど）を中心に地域を深く味わいながら過ごすことのできる地域づくり
- 新**・ 飲食の提供につながる移動販売車やキッチンカー等の活用を支援

拡（４）二次交通対策の充実

- ・ 観光客が利用可能なコミュニティバスやデマンドバス等の情報発信
- ・ 県内バス会社と連携したバスツアーの造成・販売の支援
- ・ 広域観光協議会等によるタクシープランの造成・販売の支援

拡（５）人材の確保

- ・ 移住促進と連携した人材の誘致
- ・ 商品づくり、周遊促進・滞在延長の取組などを通じた人材の掘り起こし

産業分野における取組の強化【産業振興推進部】（ヘルスケアイノベーションプロジェクト）

目的

産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルステック分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。

※ヘルステック：医療や健康維持・増進分野と最新テクノロジーを組み合わせたシステムやサービス

現状・課題

①相談件数

	R4(出発点)	R5
目標	10	15
実績	12	4

1. 伴走支援

【現状】・R4に相談のあった企業等からのプロジェクト支援申請があり、プロジェクト支援案件数が増加。支援内容も専門性の高いものになっている。

◆プロジェクト支援案件：0件（R4）→4件（R5）

課題1

プロジェクト支援案件をスピード感を持って、着実にビジネスにつなげるためには**専門家による伴走支援体制の構築が急務**である。

2. 実証実験の支援

【現状】・県内自治体と企業による実証実験の増加

◆補助金応募件数：3件（R5）

課題2

県外企業の本県への拠点設置を加速化するためには、県内自治体と企業とがともに**実証実験に取り組みやすい環境をしっかりと整備し**、県外企業を本県に誘導する必要がある。

5期計画（令和9年度）の目指す姿

1 中山間地域の産業の創出

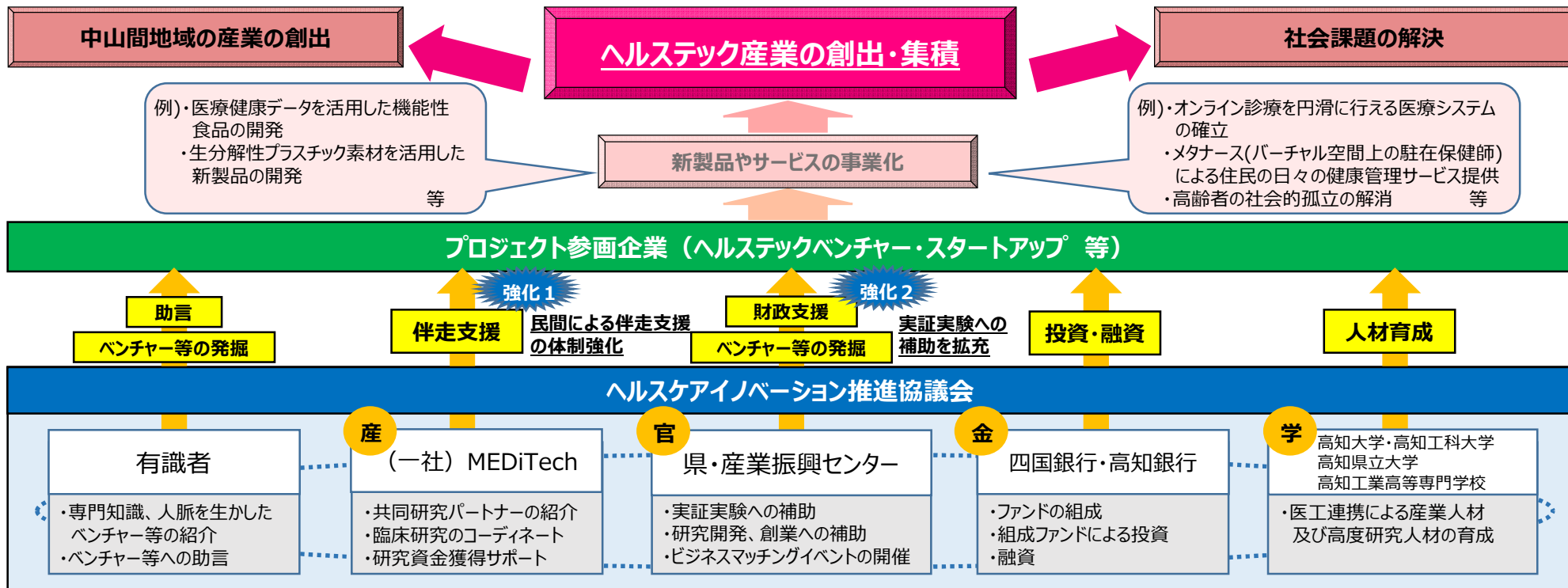
- ・大学発ベンチャーの創業や学生による起業
- ・県内企業のヘルステック産業への参入
- ・県外企業の県内への拠点設置 等
⇒若者の県内定着、UIターンの促進

2 社会課題の解決

- ・地域が抱える健康医療課題の解決

令和6年度の取り組み（案）

ヘルステック分野の新たな製品やサービスの事業化に向けた支援を強化

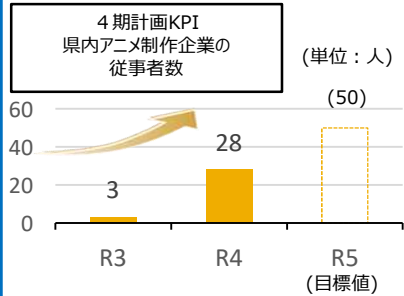


産業分野における取組の強化【産業振興推進部】（アニメプロジェクト）

目的

アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内に**アニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化**につなげる
 ⇒ 将来的には、県内に集積したアニメ関連企業によるアニメ作品等の制作により、**高知県産アニメーションを世界へ発信**

現状・課題



- ・R3年度からR4年度にかけて約9.3倍に増加
- ・20代の若者や女性の従事者が大半
- ・離職者が少ない

1. 推進体制

産学官金で構成する推進会議を設置し、プロジェクトの方針等を協議(R4～)

2. 人材育成

アニメ制作の仕事に対する興味喚起や、基礎スキルを学べる講座を実施
 (アニメクリエイター講演会、アニメ制作体験講座、デジタルクリエイター育成講座)

⇒ 企業の立地先選定において、現地での優秀な人材の確保は重要なポイントだが、現状県内にはアニメクリエイターに必要な専門スキルを身に付けられる専修学校がないため、**専門スキルを習得できる環境の整備が必要** **課題①**

3. 企業誘致

アニメ関連企業の誘致実績：5社（R5年度9月末時点）

⇒ アニメ産業の集積にむけて、**アニメ制作企業の誘致に向けた立地支援の強化が必要** **課題②**

4. アニメツーリズムの促進

フィルムコミッションによるロケ支援等

5期計画（令和9年度）の目指す姿（案）

・アニメ関連企業の誘致を進めることで、**若者や女性、UITターン者の受け皿となる雇用を創出**

・県内でアニメクリエイターの専門スキルを習得できる環境を整備し、**優秀な人材を輩出していくことで、さらなる企業誘致の促進につなげる**



令和6年度取組（案）

高知アニメクリエイター聖地プロジェクト

アニメ業界の注目を本県に集める取組

【アニメクリエイターの交流促進・アニメ関連企業の拠点整備】

イベント等の開催や、アニメクリエイターの育成・発掘・交流の支援、アニメ関連企業の拠点の創出等

【6つの開発目標】

- ・高知アニメクリエイター祭
- ・高知アニメクリエイターアワード
- ・アニメ会議
- ・高知デジタルクリエイティブラボ
- ・高知デジタルクリエイティブスペース
- ・アニメクリエイター"プレミアム"計画

相互に連携

県の取組

人材育成や企業誘致等、本県にアニメ産業を根付かせる取組

① 推進体制

・高知県アニメプロジェクト推進会議

（産業界
高等教育機関
金融機関
報道機関
行政機関）

② 気運醸成

・プロジェクトの情報発信
 ・県内での気運醸成に向け、県の広報等においてアニメ活用を促進

県内の若者の関心の高まり

アニメ関連企業の関心の高まり

アニメファンに関心の高まり

③ 人材育成

【中長期的な人材供給】

・県内の若者に、アニメクリエイターの仕事内容や魅力を伝え、将来の仕事として興味喚起を行う**講演会**や**アニメ制作体験講座**を開催

【即戦力の養成】

・アニメクリエイターに必要な専門スキルの習得を目的として、県内の専修学校が実施する**教育プログラムへの支援制度の新設** **強化①**

④ 企業誘致

【高知の強みを活かした誘致活動】

・HPやパンフレット等を活用したアニメ関連企業に対する本県の魅力や支援制度の情報発信、フォローアップ

・既存のIT・コンテンツ企業に対する補助制度を刷新し、**アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度の新設** **強化②**

⑤ アニメツーリズムの促進

・フィルムコミッションによるロケ支援 等

これまでの取組（H28～）

● 外商の拡大につながる商品づくりの推進

・食のプラットフォーム及び補助金により事業者の商品づくりを支援

商品開発件数 H28～R元：190件 → H28～R4：357件

● 外商活動の全国展開の拡大・強化

・地産外商公社の全国展開のさらなる推進、外商参画事業者のさらなる拡大

地産外商公社の活動による成約金額 H30：42.4億円 → R4：57.5億円

● 海外ネットワークを活用した輸出の加速化

・有望市場（米国、欧州他）を中心とした販路開拓・販売拡大事業の実施

・貿易促進コーディネーター等による県内事業者訪問の実施

食料品の輸出額 H30：14.5億円 → R4：23.0億円



現状・課題

現状

● これまでの取り組みにより、国内での外商や輸出において順調に成果が拡大してきたが、県経済の持続的な発展のためには、さらなる外商拡大が必要。

● また、アフターコロナ、エネルギー価格や物価高騰、人口減少と高齢化に進行による人手不足の深刻化、世界人口の増加による将来的な食糧不足への懸念、SDGsや脱炭素社会の進展など、社会・経済環境が大きく変化している。

課題

1 外商につながる商品が不足している。

・多様化する消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品づくりと出口（販路）に直結した商品づくりが必要

・人口減少、高齢化の進行等により国内マーケットが縮小する中、輸出を強化するためには、海外の規制やニーズに対応した商品づくりが必要

課題

2 生産工程の高度化が進んでおらず、人手も不足している。

・人手不足、エネルギー価格や物価高騰、脱炭素社会の進展などに対応するため、デジタル化などによる生産性の向上、省エネ化の推進といった取り組みが必要

課題

3 食品関係事業者が抱える幅広い課題に対応できていない。

・商品開発、国内外商・輸出、生産性向上、多様な人材の確保、職場環境整備など幅広い課題に対応するため、県や関係支援機関による新たな支援体制の構築が必要

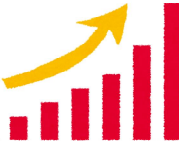
・本県食品産業の振興に向けた中長期的な戦略策定が必要



次期産業振興計画における食品産業の目指す姿

『商品開発による付加価値向上』と『生産性向上による構造転換』により、**持続的に経済が発展する高知県**

- 事業者の掘り起こし強化による国内外商・輸出を行う**事業者の裾野の拡大【量】**
- 事業者の商品開発力・生産力・外資力の強化による**事業規模の拡大【質】**



R6年度の取組

取組 1

商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり）

拡 売れることに徹底的にこだわり、出口（販路）に直結した商品づくりを後押しするため、国内外のバイヤー等と連携した**商品開発・改良の伴走支援を強化**

【実施例】

- 【国内】食のセレクトショップやオーガニックスーパーのバイヤーと連携した各ショップ向け専用商品の開発・改良（ex.サステナブル、グリーン）
- 【輸出】輸出商社等と連携したターゲット国向けの商品開発・改良、賞味期限延長に向けた技術支援

新 新商品開発・改良に対する補助メニューの創設

取組 2

生産性向上に向けた支援の強化（デジタル化・グリーン化の促進）

拡 生産性向上推進アドバイザーによる支援を食品事業者に拡充し、**生産工程の高度化（デジタル化・グリーン化）を促進**

拡 デジタル化・グリーン化を後押しするための補助メニューを創設

取組 3

事業者の課題解決をサポートする総合支援体制の構築

新 食品産業に関わる相談・支援のワンストップ化を図るため『**サポートデスク**』を新設

- 商品開発、国内外商・輸出、生産性向上、人材不足、職場環境の改善などに幅広く対応
- 専門人材を配置し、プッシュ型の相談対応・個別訪問を実施
- 【生産】生産性向上推進アドバイザー
- 【国内】地産外商コーディネーター、【輸出】貿易促進コーディネーター

新 外商の核となりうる事業者を、県関係部局や専門人材で構成する「**外商支援強化チーム**」で重点的に支援

- メンバー：地産地消・外商課、工技C、産振C、地産外商公社、貿易協会、バイヤー等

取組 4

中長期的な高知県食品産業のあり方検討

新 食品産業の持続的な成長に向けた戦略・体制の検討

- 検討項目① 高知県の食品産業が抱える課題の抽出
- 検討項目② 課題解決に向けた支援のあり方の検討



現状・課題

（１）中山間地域等における在宅医療の推進

①オンライン診療の推進

- ・届出医療機関：43カ所（R5.10）
- ・実施医療機関：15カ所*
（高知市、土佐市、四万十市、宿毛市）
- ・オンライン診療算定件数：216件*
*R4.4-R5.3国保・後期高齢者のみ
- ⇒機器導入補助メニューの拡大、医師等へのノウハウの普及が必要

②ICT活用による服薬支援体制の整備

- ・小規模多機能施設等でのお薬教室やお薬相談の実施
- ・高齢者施設等を対象としたオンライン服薬指導検証事業の実施
- ⇒薬局側の費用面の支援及び施設側の薬剤管理体制に応じた対応が必要

（２）健康パスポートアプリを活用した健康づくり

- ・事業者ごとにアプリを運用できる仕組みを導入：15事業所（R5.10）
- ⇒デジタル化を活かした健康経営の取り組みが十分でない

（３）ICT活用による疾病の早期発見

①糖尿病性腎症対策

- ・血糖管理ツール（FreeStyleリブレ）による持続血糖モニタリング、データに基づく遠隔面談
- ⇒糖尿病予備群への支援強化のため市町村へのバックアップが必要

②がん検診受診率向上対策

- ・市町村のWEB予約システム導入費用等を補助（運用開始：四万十市、宿毛市（予定））
- ⇒WEBを活用した利便性のさらなる向上が必要

③フレイル予防の推進

- ・簡易にフレイルチェックができるアプリを開発
- ⇒フレイルチェックの場や対象範囲の拡大が必要

次期計画（令和9年度）の目指す姿

KPI	出発点	目標値（R9）
(1) へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	4市（R4）	34市町村
(2) 健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	15事業所（R5.10）	440事業所
(3) 壮年期（40-64歳）男性の死亡率 新規要支援・要介護認定者の平均年齢	395.9（R3） 82.7年（R3）	348.6以下（全国平均値以下） 83.5年

- (1) どの市町村においても、在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている
- (2) 県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する
- (3) 生活習慣病や要介護状態となるリスクがある人を早期発見し、発症・重症化を防ぐ

令和6年度の取り組み

（１）中山間地域等における在宅医療の推進

①オンライン診療の推進

- **新**・オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援【展開】
- **新**・デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制構築への支援【人材】【展開】

②ICT活用による服薬支援体制の整備

- **新**・オンライン服薬指導に係る機器整備を支援【展開】
- **拡**・高齢者施設等入所者へのオンライン服薬指導・フォローアップの取組継続と対象施設の拡充【展開】

（２）健康パスポートアプリを活用した健康づくり

- **新**・健康パスポートアプリを活用した実効性のある事業所向け健康づくりイベント(適正体重化コンテスト等)の実施

（３）ICT活用による疾病の早期発見

①糖尿病性腎症対策

- ・ICTを活用した積極的な保健指導の実施を支援【展開】

②がん検診受診率向上対策

- ・働きざかり世代の受診率向上のため、WEB予約化や健康パスポートアプリ等を活用した受診勧奨を推進

③フレイル予防の推進

- **新**・薬局やあったかふれあいセンターとの協働によるフレイル予防活動の展開（県内全域）【展開】
- **新**・アプリに認知機能チェックを追加し、対象範囲を拡大

現状・課題

(1) あったかふれあいセンターの多世代・多用途化の推進

- ・補助金によるデジタル環境整備支援
 - ※ Wi-Fi整備拠点数：全55拠点中49拠点
- ⇒ Wi-Fi環境を活用して実施できる事業について、メリットや実施方法が十分理解されていない

(2) 介護事業所におけるデジタル化導入支援

- ・補助金によるICT機器導入支援や、セミナー等を実施
- ⇒ 小規模な事業所で導入率が低い傾向にある

(3) 安心して子育てできる体制づくり

- ・子育て応援パスポートアプリ「おでかけるんだパス」をリリースし、サービスの利用促進・プッシュ型の情報発信
- ⇒ 利用者の利便性のさらなる向上が必要

(4) 出会いの機会の創出

- ・高知で恋しよ!!応援サイト（マッチングシステム）の機能強化（オンライン閲覧、「おためし会員」機能）

(5) 女性が活躍できる環境づくりの推進

- ・「高知家の女性しごと応援室」等による就労支援の実施
- ⇒ 非正規雇用など能力開発の機会が少なかった女性に対する就労やリスキングの支援が必要

次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値	出発点(R4)	4年後(R9)
あったかふれあいセンターWi-Fi環境整備	49拠点	全拠点
介護事業所におけるICT導入率	42.30%	60%
子育て応援パスポートアプリダウンロード数	-	65,000件
マッチング率 ※交際成立件数/交際申し込み数	7.5%（累計）	8.7%
デジタル人材等新規就労支援事業による女性の就職者数	-	(P)

- ① すべてのあったかふれあいセンターの拠点に通信環境が整備され、多世代・多用途に活用
- ② 中山間地域の介護事業所にICT機器が導入され、必要な介護サービスが提供されている
- ③ デジタル技術の活用により、女性が活躍し社会全体で子育てに参加する社会となっている

令和6年度の取り組み

- 少 (1) Wi-Fi環境整備によるあったかふれあいセンターの多世代・多用途化の推進**
 ・Wi-Fi環境整備支援や、WEB講座やオンライン見守り、オンライン診療等の活用事例の横展開

- 少 (2) 介護事業所におけるデジタル化導入支援**
新 ・ICT導入や生産性向上に関するワンストップ窓口の設置により、事業者を総合的に支援
 ・介護事業所におけるICT機器の導入に要する経費を支援

- 少 (3) 子育て応援パスポートアプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進**
新 ・アプリを活用した配食サービスの実施など、利用者の利便性の向上を図る取り組みを検討
新 ・アプリに蓄積された利用データを活用した子育て関連施設のサービス向上
新 ・専門家へのチャットによる相談機能の追加など、より相談しやすい環境を整備

- 少 (4) 出会いの機会の創出**
新 ・民間の結婚相談所との連携による結婚支援の強化に向けたマッチングシステムの機能追加及び改修（会員プロフィールの磨き上げ、結婚相談所会員とのクロスマッチング等）

- 少 (5) デジタル人材等新規就労支援事業【人材】**
新 ・デジタル技術の活用等による企業の業務プロセスや職場環境の改善を行うとともに、県内人材のデジタルリテラシー・デジタルスキルの向上を図り、女性の新規就業を支援
新 ・女性の就業支援に向けた官民連携型プラットフォームを構築し、包括的な就業支援を実施

現状・課題

(1) デジタル技術の児童生徒の学習や支援への活用

- ① 学校のICT環境の整備
 - ・R 3 時点で、全公立学校において、1 人 1 台タブレット端末（端末）を整備
 - ・県独自の学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の運用 (R3~)

⇒整備された I C T 環境を効果的に活用し、学力向上や早期・適切な支援等の成果につなげることが必要。
- ② 個別最適な学習の充実、学習習慣の定着
 - 〈小中〉・デジタルドリルの活用に係る実証研究：6地域 (R5)
 - 〈高等〉・AIドリルを活用した学習実践：20校 (R5) など

⇒デジタル教材や学習履歴（スタディログ）等を活用して、個別最適化を図ることが必要
⇒「授業」と「授業外学習」を循環させるうえで重要となる「端末の持ち帰り」を実施する学校の割合が低い。
- ③ 不登校等の兆しへの早期把握・早期支援
 - ・児童生徒が自らの気持ちや体調等を入力する「きもちメーター」を導入。R 5 は202校が導入。

⇒導入校を増やし、効果的な活用の一層の展開が必要。
- ④ 遠隔教育の推進 (H31.4~)
 - ・県立高校16校に対して、のべ34講座を配信 (R5) など

⇒引き続き中山間地域の教育機会の拡充のために展開することが必要。



次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

- ① 学習支援プラットフォームの機能により、児童生徒の状況を把握して指導に活かしている教員の割合 R5：－⇒100%
- ② ICT機器を授業で「ほぼ毎日」週3回以上活用している小中学校の割合 R4小：72.8%、中：85.3%⇒100%
- ③ ICTを活用した個別最適・協働的な学びを取り入れた授業実践をしている高等学校の教員の割合 R5：－⇒70%
- ④ 端末を毎日持ち帰って、毎日利用及び時々利用と回答した学校の割合 R4小：2.7%、中：19.6%⇒50%
- ⑤ ICTを活用した授業外学習に取り組んだ生徒の割合(高校) R5：31%⇒70%
- ⑥ 「きもちメーター」の導入校数 R5：69%⇒100%
- ⑦ 遠隔授業・補習等を受講した生徒の進路実現率の向上 R4：87%⇒100%
- ⑧ 「ICTツール導入により校務の効率化が進んでいる」と答えた教職員の割合 R5：－⇒90%

デジタル技術を効果的に活用することで、児童生徒の学びを充実させるとともに、児童生徒の状況等の早期把握・支援や、業務効率化による教職員の働き方改革を促進

令和6年度の取り組み

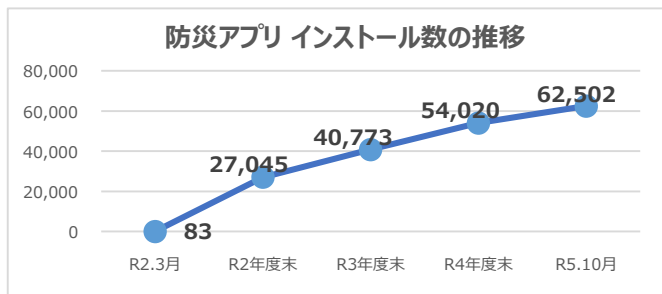
- ① 全ての児童生徒の状況に応じた個別最適な学習や支援の実現**
 - ① 学習支援プラットフォームのきもちメーターや、スタディログダッシュボード等の機能により児童生徒の状況を把握して、支援に活かす教員を増やすために、研修や事例発信等を実施【展開】 (※)「継ぎ目のない」途切れない
- ② 個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向け、授業改善と、家庭（授業外）学習の質の向上を両輪で取り組む。その手法として、「授業と家庭学習のシームレス化 (※)」を推進し、県内外の先進事例の展開や授業研究会を実施【展開】**
- ③ 不登校等の兆しの早期把握・支援に向け、「きもちメーター」の活用の一層の展開【展開】**
- ④ 市街地と同様の教育機会が確保できるよう、遠隔授業の配信の充実を図り、より生徒のニーズを踏まえた、大学進学対策等のための補習や、様々な分野の講師陣によるキャリア教育講演等を実施【展開】**
【新技術】 ※なお、遠隔教育の今後の展開については、県立高等学校の在り方等の検討にあわせて、さらに検討をしていく。
- (2) 業務の効率化による「学校の働き方改革」のさらなる推進**
 - ① 学校と保護者間の連絡を効率化する機能等の導入による業務改善の実施
 - ② ICTツールの活用による業務効率化の促進に向けた事例やノウハウの発信【展開】



現状・課題

（1）県民の適切な避難行動等の促進

- ・令和2年から防災情報等をスマートフォン等へプッシュ型で通知する「高知県防災アプリ」の運用を開始
- ・線状降水帯予測情報の追加やアプリの多言語化を実施
⇒防災アプリ（民間アプリを含む）の普及・利活用を促進
⇒避難行動につながるアプリ機能のバージョンアップ



（2）被害状況に応じた迅速な応急救助活動の実施

ア 南海トラフ地震対策へのデジタル技術の導入

- ・防災行政無線システムのデジタル化・高度化
（高所カメラ、テレビ会議システムの導入など）
⇒光回線途絶に備えたブロードバンド設備の整備
⇒被災現場と県庁との映像共有の導入
- ・総合防災情報システムの開発
（国のシステムとの接続、孤立管理機能等の追加）
⇒国のシステム更新に伴う更なる接続項目の追加
⇒マイナンバーカードを活用した新機能の追加

イ ドローンの活用

- ・災害調査用ドローンを各地域本部に配備（計5機）
- ・緊急物資配送用ドローンを県庁に配備（1機）
⇒操縦者の養成、孤立が想定される地域での訓練実施など、ドローン運用体制の維持
⇒ドローンを防災対策に活用するための啓発・普及

次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

- ①高知県防災アプリ インストール数
出発点（R4）5.4万 ⇒ 4年後（R9）11万
- ②ドローン運用体制 出発点（R4）操縦者0人
⇒ 4年後（R9）操縦者8人体制を確保

- ①県人口（15歳以上604千人）の20%弱、毎年1万増により、11万インストールを目標
- ②ドローン運用体制として、危機管理部職員（OB含む）で二等無人航空機操縦士取得者の8名体制を確保。なお、将来的には民間事業者の活用についても検討

中長期

- 公共安全LTE（携帯電話を活用した無線システム）利用の検討【新技術・展開】
・導入に向けた関係部局との課題の整理
- デジタル技術の活用した避難所運営等の検討【新技術・展開】
・マイナンバーカードを活用した避難所運営、被災者支援の導入に当たり、市町村担当者との課題等について整理

令和6年度の取り組み

（1）県民の適切な避難行動等を促進

- 新**①防災アプリの利活用を促す講習会等の実施【展開】
・防災情報の正しい理解や防災アプリの利活用についての動画を作成
・自主防災組織を対象に動画を使った講習会を行い、アプリの普及・利活用を促進
- 拡**②避難行動につながる防災アプリ機能の改修【展開】
・聴覚障害者向けの通知確認の機能や家族等への安否確認の連絡機能を追加



（2）被害状況に応じた迅速な応急救助活動の実施

- 新**①高速ブロードバンド衛星通信設備の整備【新技術】
・県庁、総合防災拠点（8拠点）に高速通信が可能な衛星通信設備を整備
- 新**②高所カメラの設置【展開】
・既設の高所カメラ（7箇所）に加えて、山間地域を含めた11箇所に整備
- ③ドローンの活用【人材・展開】
・操縦者の養成や実践的な飛行訓練の実施など、ドローン運用体制の維持
・市町村や消防、地域団体等において、防災対策にドローンを活用することを啓発



産業（インフラ）分野における取組の強化【土木部】

現状・課題

県民の安全・安心につながる インフラ分野のDXを「4本柱」で推進！

1 ICT技術による建設現場の生産性向上

①ICT活用工事の普及拡大

- 【現状】・機器等導入補助金を創設（R3:23社、R4:25社）
・ICTによる生産性向上の事例発表を県内全域で展開（R3～R5:23社17回開催267人）
・ICT活用工事の対象工種を拡大（R5:15工種）
・大手企業を中心にICT活用が拡大
- 【課題】・中小企業へのICT活用の拡大

2 新技術を用いたインフラ施設の維持管理

①インフラ施設の点検における新技術の活用

- 【現状】・ドローン、AIひび割れ検出システムによる橋梁点検（R5:10橋）
・レーザー搭載路面性状自動計測車による路面調査（R5:357km）
・グリーンレーザー測量による3次元河川管内図の作成（R5:5河川）
・砂防堰堤（ハイダム）の3Dモデル化（R5:20基）
・公園施設点検は、目視及び打診が基本、日常点検は指定管理者等が実施
・下水道点検は、自走式ラジコンや高解像度カメラを用いて管路の点検を実施
・サイバーポート（港湾インフラ分野）の運用開始（R5:1港）
- 【課題】・多様な点検手法から安価で効率のよい技術（橋梁）
・施設や設備が混在しており、基本目視点検に頼らざるを得ない（公園）

3 新技術を活用できる人材育成

①最新のデジタル技術を習得する研修の充実

- 【現状】現場技術者向けの実践的な研修を実施
・3次元設計データ作成、ICT建機の操作（R5:130人）
- 【課題】増加する新たなデジタル技術に対応した研修の拡充

4 デジタル技術を用いた行政サービスの変革

①電子申請

- 【現状】港湾施設に関する申請は、紙（R5:高知港約1200件）
- 【課題】書類による申請で件数も多く、効率化が必要

次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

- ①ICT活用工事の等級別経験企業の割合
R4 A17社、B97社、C9社 ⇒ R9 A20社(100%)、B137社(60%)、C33社(25%)
- ①（橋梁）R4 4橋 ⇒ R9 126橋（路面）R4 476km ⇒ R9 1,579km
（河川3次元加工作成）R4 - ⇒ R9 27河川（水門・ダム）R4 - ⇒ R9 3水門・1ダム
（砂防堰堤3Dモデル化）R4 - ⇒ R9 60基（公園）R4 - ⇒ R9 12公園
（港湾サイバーポート）R4 - ⇒ R9 19港
- ①・建設現場の生産性向上や若者・女性の活躍につながる新技術研修の受講者数
R6～R9（4年間） 延べ520人
- ①高知県19港のサイバーポート（港湾管理分野）手続き R4 - ⇒ R9 8港

- ①ICT技術を活用し建設現場の生産性の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、若年層に対して建設業の魅力やPRすることで、建設業界への入職を促進
- ①新技術を用いて日常巡視や点検の効率化・高度化・自動化を目指す
- ①若者や女性がデジタル技術を活用し活躍できる建設業の推進
- ①港湾法で定められた申請を電子化し、システム上で申請情報を一元的に管理することにより、ペーパーレスや手続きの効率化を図る

令和6年度の取り組み

- 少** ①ICT活用工事の指定型発注の拡大及び入札時の総合評価方式においてICT活用工事の実績の**拡** 加点を検討【展開】
- 拡** ①（橋梁）ドローン、AIひび割れ検出システムによる点検 <R6:28橋>
（路面）レーザー搭載 路面性状自動計測車による点検 <R6:263km>
拡（水門・ダム）ドローンやレーザーでの点検手法を検討
拡（砂防）砂防堰堤（ハイダム）の3Dモデル化 <R6:20基>
拡（港湾）サイバーポート（港湾インフラ分野）の運用開始 <R6:2港>
- 少** ①・新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する研修を実施【人材】
新 最新のデジタル技術に関する研修を実施（デジタル技術による配筋の出来形確認など）
- 新** ①港湾法で定められている手続きや港湾管理者の処理件数の多い手続きのシステム構築
高知県重要港湾（高知港）のサイバーポート（港湾管理分野）…手続きの運用開始

生活分野（中山間対策の充実・強化～住み続けられる中山間地域の実現～）における取組の強化

現状・課題

(1) デジタル技術の活用による生活支援

- ・市町村の実施するデジタル技術を活用した地域課題の解決を図る実証事業を支援
 - ドローンによる物資輸送
 - スマートロッカーを活用した買い物サービス
- ・生活用水供給施設の維持管理負担軽減を図るためのデジタル技術導入を支援
 - 実証事業の現地での実装
 - ・実用化されたサービスの県内各地域への横展開

(2) デジタル技術の活用による公共交通の利便性向上（高知県版MaaS）

ア バス情報（位置情報や遅延情報等）を標準化するための基盤整備・オープンデータ化

- ①路線図や時刻表などのデータ（GTFS静的データ）整備
R4末：9事業者、20市町村
- ②バスの位置情報のデータ（GTFS動的データ）整備
R4末：1事業者
→引き続きデータ整備を促進
- ③エリア型デマンド交通でのデータ整備
→標準データの形式をグーグル等が検討中

イ データ整備支援

- ①「高知県地域交通サポーター」（1名）を県に配置し、データ整備

ウ 整備したデータ（GTFS）等の活用

- ①GTFSに対応したバスロケーションシステムの導入 R4末：1事業者
- ②マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの開発（R5.10～実証開始）

次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

- ①ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化：出発点（R5）0市町村 ⇒ 4年後（R9）10市町村
- ②生活用水供給施設へのデジタル技術活用地区数：出発点（R5）2地区 ⇒ 4年後（R9）16地区
- ③GTFS静的データの整備：（R5）9事業者、21市町村 ⇒ 2年後（R7）10事業者、27市町村
GTFS動的データの整備：（R5）5事業者、5市町村 ⇒ 4年後（R9）10事業者、27市町村

- ①ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等が普及
- ②生活用水供給施設の維持管理負担を軽減するためのデジタル技術の導入が普及
- ③県内全ての定時定路線のバスについて、グーグルマップで位置情報や運休情報が確認できるようになり、利用者の利便性が向上

令和6年度の取り組み

(1) デジタル技術の活用による生活支援

- ①中山間地域デジタル化支援事業による実証事業の支援
→日高村：スマートロッカーを活用した買い物サービス
- ②中山間地域生活支援総合補助金による取り組みの横展開【展開】
● →生活用水のデジタル化（R5～）に加え、デジタル技術を活用した買い物支援メニューを新設

(2) デジタル技術の活用による公共交通の利便性向上（高知県版MaaS）

ア バス情報を標準化するための基盤の整備促進

- ①「高知県地域交通サポーター」を引き続き配置し、GTFS静的データ及び動的データの整備を促進【展開】

イ データ整備等を支援する人材の確保・育成

- ①GTFSデータ整備・更新のマニュアル作成【展開】
- ②交通事業者及び市町村向け研修会を開催等による人材の育成・確保【人材】（2回）
（研修会の内容は動画にし、随時アクセス可能とする）

ウ 整備したデータ（GTFS）等を活用した利便性向上・省力化

- ①GTFSに対応したバスロケーションシステムの普及促進【展開】
- ②マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの普及促進【展開】
- ③空港連絡バスへの新たなキャッシュレス決済（VISAタッチ）の導入検討【新技術】
- ④エリア型デマンド交通の予約や配車等に係るシステム開発を支援【新技術】
例：日高村能津地区の配車システム
須崎市吾桑地区の予約システム

現状・課題

（１）文化芸術の振興

・旧家の世代交代や県史編さんを通じて新たな歴史資料の発見が見込まれるが、博物館等の収蔵能力は限界に近い状況

・過疎化等の影響で、地域の伝統的な祭りや民俗芸能が途絶する恐れ

（２）スポーツの振興

＜スポーツ参加の拡大＞

・対面でのスポーツ活動が可能となり、リモートで行うスポーツ教室等のニーズが減少

・とはいえ中山間地域ではスポーツ教室等の機会が少なく、リモート活用は有効な手段

＜競技力の向上＞

・選手の育成・強化においてデジタル技術の活用はまだ少ない状況

・市町村では、スポーツ指導者が不足

＜スポーツを通じた活力ある県づくり＞

・スポーツツーリズムの振興に向け、WEBサイト等を活用した情報発信の強化が必要

＜KPI検証＞

○文化芸術の振興

・文化人育成プログラム受講者数
（年間）：350名（R5目標）
→ **R4年度：415名**

○スポーツの振興

・スポーツ医学を組織的に活用している競技団体数（年間）：22団体（R5目標）
→ **R4年度：20団体**

次期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

① <文化芸術の振興>

・伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル記録された件数 (R4) - ⇒ 4年後 (R9) 44件
・県史編さん事業においてデジタル記録された資料群の数 (R4) 5件 ⇒ 4年後 (R9) 56件
・主な収蔵資料のデジタル画像やデータをインターネットで閲覧できる県立文化施設の数 (R4) - ⇒ 4年後 (R9) 6施設

② <スポーツの振興>

リモートによる活動への参加者数 (R4) 7,648人 ⇒ 4年後 (R9) 10,840人

① 県史編さんを通じて確認された歴史資料や中山間地域等における伝統芸能等のデジタルアーカイブ化を推進

② 地理的ハンディがある地域においても効果的にスポーツ活動を行うことができるよう、リモートによる取組を推進

令和6年度の取り組み

（１）文化芸術のさらなる振興

- 新** ① 地域の伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化と県HP等における情報発信
- ② 県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存
- ③ 博物館の収蔵資料等のデータベース化とデジタルアーカイブ化による公開を見据えた取組の推進

（２）スポーツにおけるデジタル技術の活用

- 新** ① リモートやVR・AR等を活用したスポーツ活動の推進
 - ・プロダンスチームによるリモートを活用したダンスレッスンの実施
 - ・リモート機器を活用したスポーツ機会の提供
 - ・VRやAR等を活用したスポーツ体験イベントの開催
- ② スポーツ情報の発信・活用の強化
 - 新** ・リニューアルした「こうちスポーツNAVI」におけるスポーツ施設やスポーツサークル情報の一元的発信
 - 新** ・「スポるKOCHI」に外国人インフルエンサーを起用し、外国人の閲覧機会を拡大
 - 拡** ・インバウンドの取込み拡大に向け、「VISIT KOCHI JAPAN」におけるスポーツツーリズムに関する情報発信を強化
- ③ 競技力向上に向けたデジタル機器の活用
 - 拡** ・各種スポーツ大会の動画の配信に加え、連携協定を締結している大阪体育大学による分析を実施
- ④ スポーツ医学面からのサポートの拡充
 - 拡** ・高知県スポーツ科学センターにおけるデジタル機器のさらなる活用
（立位が困難なパラアスリートなども体組成を測定できるデジタル機器の導入）



現状・課題

(1) 会計事務等のデジタル化による業務の効率化と県民サービスの向上

■財務会計システムの再構築

- 現行システムの老朽化（H4～稼働）
 - ・大量の紙帳票類を前提としたシステム設計
- 繰り返される不適切な会計事務処理
 - ・主な原因：認識不足、確認不足、失念
- 保守経費や改修経費の高止まり
 - ・保守：5千万円超/年、改修：累計5億円

R5.7～ 次期財務会計システム基本設計を策定中

- ◎ペーパーレス化、キャッシュレス化（新たな電子収納）への対応
- ◎会計事務の効率化・適正化へのシステムによるサポート
- ◎運用保守経費等の削減

■電子収納の導入

- 電子申請システムを通じた電子収納（クレジット決済）の運用を開始（R4.1～先行運用、R4.4～本格運用）
- ※所管課との個別協議を通じてクレジット決済対象業務の拡大を図っている（R5.11.21現在：50業務で導入）ものの、利用が低調

- ◎クレジット決済による収納の利用拡大
- ◎さらなる電子収納の導入（財務会計システムの再構築と併せて検討）

(2) 収入証紙のあり方の検討

■利用者の利便性向上

- 利用者アンケート調査 ※回答者460人（11/21現在）
納付方法としての収入証紙…「不便」「どちらかというとな不便」と回答した方が約8割

- ◎証紙の事前購入・申請書への貼付などの負担減
- ◎購入場所や時間帯に拘束されない環境の整備

■職員の事務効率化

- 証紙消印（収入調定作成）、振替要求などの事務コストの発生
- ◎適切な保管や消印などの事務負担の軽減

次期計画（令和9年度）の目指す姿

会計事務の電子決裁率（財務会計システム分） 出発点（R5） - ⇒ 4年後（R9）100%

(1) 会計事務のデジタル化による業務の効率化と県民サービスの向上

令和8年度 ～R8.10次期財務会計システムの再構築
R8.11～稼働（予定）

令和9年度～ 次期システムの安定運用

<新システムのポイント（目指す姿）>

- 電子決裁・電子審査、電子帳票等の導入による、会計事務のペーパーレス化
- クレジット決済のほか、電子マネー・コンビニ収納などの多様な収納方法の実現による、県への納付のキャッシュレス化及び収納事務のデジタル化
- 支出調書等の自動作成機能、エラー防止機能の追加・拡充などによる、人為的ミスの防止
- 追加ソフトや特定のプログラム等に依存しないシステム構築による、ベンダーを特定しない保守運用の実現
- 既存の個別システムとの円滑な連携 等

令和6年度の取り組み

(1) 財務会計システムの再構築等によるデジタル化の推進

■財務会計システムの再構築

- 基本設計業務委託（R5.7～R6.6）
 - ・基本設計とシステム開発に向けた仕様書を作成
 - ・利用者である職員等の意見を反映
- 詳細設計+システム開発委託（R6.11～R8.10予定）
- 必要に応じて個別システムを改修

■多様な収納方法の実現

- クレジット決済対象業務の拡大に向けて、手数料等を徴収している所管課との個別協議を継続して実施
- 会計検査等を通じた収納実態の把握と周知
- 財務会計システムの再構築の中で、新たな電子収納を導入

(2) 収入証紙のあり方の検討

- 対象業務の現状を踏まえ、
 - ・クレジット決済対象業務の拡大に向けて、所管課との個別協議を継続して実施（再掲）
 - ・新たな電子収納の導入を前提とした、各業務に適した収納方法の検討
- 利用者アンケート調査や売りさばき人等への意向調査（R5実施）の結果を踏まえ、必要に応じて売りさばき人等への意見聴取等を実施し、今後の方向性について検討